

2023年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		2023年度 ①	2022年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	5,983	6,127	△ 144	97.6	2022年度人事委員会勧告を反映 退職手当（現行60歳定年の退職者分）340億円→123億円
	扶 助 費	3,291	3,101	190	106.2	後期高齢者医療費負担金 682億円→731億円 介護給付費負担金 766億円→807億円
	公 債 費	3,773	3,779	△ 6	99.8	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 3,412億円→3,435億円 利子 344億円→318億円
	投 資 的 経 費	3,182	3,105	77	102.5	公共事業 1,668億円→1,680億円 単独事業 1,437億円→1,502億円
	税 交 付 金 等	5,645	5,190	455	108.8	地方消費税清算金 2,497億円→2,752億円 地方消費税交付金 1,838億円→1,991億円
	そ の 他	7,783	6,973	810	111.6	新型コロナウイルス感染症対策関連事業 1,880億円→2,535億円 退職手当平準化基金積立金 0→96億円
	計	(27,072) 29,657	(26,357) 28,275	(715) 1,382	(102.7) 104.9	（ ）は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた場合 新型コロナウイルス感染症対策関連事業全体では1,918億円→2,585億円
歳 入	県 税	12,467	11,489	978	108.5	法人二税 3,539億円→3,981億円 地方消費税 2,655億円→2,928億円 （県税及び特別法人事業譲与税 12,795億円→13,784億円）
	（臨時財政対策債を含む） 地 方 交 付 税	(1,500) 900	(2,100) 900	(△ 600) 0	(71.4) 100.0	県税収入の動向や地方財政計画を踏まえ計上
	県 債	2,286	2,860	△ 574	79.9	臨時財政対策債 1,200億円→600億円 通常の県債 1,645億円→1,666億円
	そ の 他	14,004	13,026	978	107.5	減債基金（任意積立分） 999億円→999億円 財政調整基金取崩し 260億円→425億円 地方消費税清算金 3,513億円→3,804億円 新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金 1,652億円→2,282億円
	計	29,657	28,275	1,382	104.9	